

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,762,656	2,148,532	16,196,452
経常損失(△) (千円)	△114,004	△448,496	△547,025
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△104,126	△444,220	△1,127,559
純資産額 (千円)	6,526,242	4,832,865	5,255,867
総資産額 (千円)	14,978,592	12,470,163	12,498,449
1株当たり純資産額 (円)	1,977.65	1,456.96	1,592.69
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△31.55	△134.61	△341.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	38.6	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,527	△201,770	△779,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,417	19,877	△223,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,400	950,483	473,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,980,093	3,042,999	2,245,253
従業員数 (名)	676	578	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

磐儀科技股分有限公司と販売面での協業を更に強化するため、下記の合弁会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。なお、当該会社は特定子会社であります。

（名称）康泰克科技股分有限公司
（住所）中華民国 台北市
（資本金）45,000千台湾元
（主要な事業の内容）電子機器の販売
（議決権に対する提出会社の所有割合）81.0%
（関係内容）役員の兼任 3名

4 【従業員の状況】

（1）連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	578
---------	-----

- （注）1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において85名減少しておりますが、主として平成21年5月18日付で、ダイフクグループの経営資源の効率化のため、従業員が主に株式会社ダイフクへ出向したことによるものです。

（2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	239
---------	-----

- （注）1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。
2 従業員数が当第1四半期会計期間において26名減少しておりますが、主として平成21年5月18日付で、ダイフクグループの経営資源の効率化のため、従業員が主に株式会社ダイフクへ出向したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	959,556	△58.7
ソリューション&サービス事業部門製品	74,645	△34.5
EMS事業部門製品	805,128	△56.8
合計	1,839,330	△57.3

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
デバイス&コンポーネント 事業部門製品	1,252,019	△40.5	683,418	△35.7
ソリューション&サービス 事業部門製品	119,854	△24.0	114,048	△73.5
EMS事業部門製品	1,044,678	△40.4	1,603,102	3.6
合計	2,416,552	△39.8	2,400,569	△21.0

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
拡張ボード系機器	434,615	△51.7
産業用パソコン機器	156,971	△49.9
ボードパソコン機器	162,963	18.6
セットアップパソコン機器	96,926	△50.8
産業用パソコン系機器 計	416,861	△35.7
ネットワーク系機器	123,083	△43.8
サービス・その他	23,595	△66.9
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	998,156	△45.7
ソリューション&サービス事業部門製品 計	125,371	△23.1
EMS事業部門製品 計	1,025,005	△41.8
合計	2,148,532	△42.9

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	1,818,614	48.3	995,871	46.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	契約締結先	契約内容	出資割合	合併会社名	契約締結日
当社	磐儀科技股分有限公司	合併事業契約	当社81% 相手先19%	康泰克科技股分有限公司	2009年4月27日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、対外経済環境の改善など一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産活動が極めて低い水準にあり、企業の設備投資も大幅に減少していることなどから、依然厳しい状況となっております。

当社グループでは、昨年から顧客密着型の営業を積極的に推進し、それに対応した商品開発を行っております。しかしながら、昨年来の世界的な景気悪化に伴う設備投資の低迷を受けて、売上が前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高2,148百万円（前年同期比42.9%減）、営業損失は436百万円、経常損失は448百万円、四半期純損失は444百万円となりました。

(事業部門別の概況)

①デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、顧客の要求に柔軟に対応出来る小型・省電力の「ボックスコンピュータ」や、検査計測システム用コンピューターなどの新商品を市場に投入し、提案型営業、課題解決型営業を行うことで、新規顧客の開拓やロイヤルカスタマーの獲得に取り組んでおります。

しかしながら、二次電池、太陽光発電市場や液晶関連市場で需要回復の気配が見られるものの、前年同四半期と比べると、半導体及び自動車関連業界の設備投資が大幅に減少していることを受け、売上高は998百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

②ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、成長が期待される太陽光発電計測システム、遠隔監視システム分野に対して積極的な販売活動を行いました。しかしながら、前年同四半期と比べて、自動車関連業界の設備投資が大幅に減少したため、主力の同業界向けシステムの販売が低調となり、売上高は125百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

③EMS（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、EMS事業拡大のため新規顧客開拓を進めておりますが、前年同四半期と比べて、主力である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は1,025百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

①日本

顧客の要求に柔軟に対応出来る商品を開発し、顧客密着型の営業を積極的に推進してまいりました。しかしながら、昨年来の世界的な景気悪化に伴う設備投資の低迷を受けて、売上高は2,063百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

②北米

金融危機による景気後退の影響を受け、売上高は11百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

③アジア

半導体や液晶関連業界の設備投資が減少したため、売上高は73百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は12,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少664百万円、棚卸資産の減少122百万円、現金及び預金の増加797百万円であります。

②負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は7,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加1,012百万円、仕入債務の減少593百万円であります。

③純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,832百万円となり前連結会計年度末に比べ423百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少516百万円、為替換算調整勘定の増加57百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下し、38.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,042百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ62百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは201百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が437百万円、仕入債務減少による603百万円の支出、売上債権減少による686百万円の収入、棚卸資産減少による143百万円の収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の収入超過となりました。主な内訳は、保険解約等による33百万円の収入、固定資産取得による13百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは950百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入による1,000百万円の収入、配当金の支払による72百万円の支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況は、拡張ボード系機器の分野で、検査・計測分野に向けた研究開発を進め、検査計測システム用コンピューター、デジタイザーボード^(※1)及び高速マルチシグナルI/Oユニット^(※2)を開発し、市場に投入いたしました。また、産業用パソコン系機器の分野で、小型化を求める顧客ニーズ実現に向けた開発を進め、顧客の要求に柔軟に対応出来る小型・省電力の「ボックスコンピュータ」を開発し、市場に投入いたしました。さらに、ネットワーク系機器の分野で、産業用途に適した最新の高速無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した商品の開発を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は140百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

*1 高速なアナログ信号を取り込み、波形を自動判定するための基板

*2 USB接続により、アナログ、デジタル等の多種類の信号を一つのユニットで入出力する機器

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社(大阪市 西淀川区)	本社部門	情報システム	48,000	—	自己資金	平成21年 6 月	平成22年 9 月	間接部門の 事務効率向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,800	32,998	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,998	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	580	588	630
最低(円)	497	486	530

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042,999	2,245,253
受取手形及び売掛金	2,017,390	2,682,164
商品及び製品	1,778,406	1,973,000
仕掛品	452,351	381,768
原材料及び貯蔵品	1,208,325	1,206,695
その他	337,313	298,838
貸倒引当金	△46,329	△43,978
流動資産合計	8,790,456	8,743,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,181,550	1,173,155
機械装置及び運搬具（純額）	84,115	76,886
工具、器具及び備品（純額）	73,700	80,588
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	5,731	6,122
建設仮勘定	150	—
その他（純額）	—	15
有形固定資産合計	※1 2,735,167	※1 2,726,688
無形固定資産		
ソフトウェア	328,568	355,797
その他	9,476	9,478
無形固定資産合計	338,044	365,275
投資その他の資産		
投資有価証券	202,775	191,077
その他	403,720	486,005
貸倒引当金	—	△14,339
投資その他の資産合計	606,495	662,744
固定資産合計	3,679,706	3,754,708
資産合計	12,470,163	12,498,449

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,429	2,037,955
短期借入金	2,021,122	2,008,389
関係会社短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000
繰延税金負債	—	182
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	26,280	74,662
その他	747,406	659,971
流動負債合計	6,440,802	5,982,724
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	4,168	4,559
退職給付引当金	343,212	329,902
その他	49,115	125,395
固定負債合計	1,196,496	1,259,856
負債合計	7,637,298	7,242,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,111,160	3,627,980
株主資本合計	4,900,360	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,269	△19,966
繰延ヘッジ損益	△469	263
為替換算調整勘定	△83,668	△141,609
評価・換算差額等合計	△92,407	△161,312
少数株主持分	24,912	—
純資産合計	4,832,865	5,255,867
負債純資産合計	12,470,163	12,498,449

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,762,656	2,148,532
売上原価	2,882,076	1,819,673
売上総利益	880,580	328,859
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 473,207	※1 380,048
一般管理費	※1 510,072	※1 384,941
販売費及び一般管理費合計	983,280	764,989
営業損失(△)	△102,700	△436,130
営業外収益		
受取利息	3,078	396
受取配当金	1,472	1,385
為替差益	—	5,652
受取賃貸料	5,199	2,856
その他	5,602	1,016
営業外収益合計	15,352	11,308
営業外費用		
支払利息	16,945	21,147
為替差損	9,493	—
その他	218	2,526
営業外費用合計	26,657	23,674
経常損失(△)	△114,004	△448,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,090
保険解約返戻金	—	9,346
特別利益合計	—	11,436
特別損失		
固定資産売却損	※2 35,509	—
固定資産除却損	—	※3 255
特別損失合計	35,509	255
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,514	△437,314
法人税、住民税及び事業税	28,216	6,905
法人税等調整額	△73,603	—
法人税等合計	△45,387	6,905
四半期純損失(△)	△104,126	△444,220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△149,514	△437,314
減価償却費	57,281	66,124
のれん償却額	13,153	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	250	△2,090
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,916	17,058
受取利息及び受取配当金	△4,551	△1,782
支払利息	16,945	21,147
為替差損益（△は益）	△427	△2,138
有形固定資産除却損	—	255
有形固定資産売却損益（△は益）	35,509	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,186,673	686,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	△520,975	143,277
仕入債務の増減額（△は減少）	△485,703	△603,429
その他	58,954	△13,057
小計	203,680	△125,827
利息及び配当金の受取額	4,171	1,617
利息の支払額	△13,911	△18,898
法人税等の支払額	△216,467	△58,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,527	△201,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,298	△7,890
有形固定資産の売却による収入	138,663	—
無形固定資産の取得による支出	△94,425	△5,851
その他	4,642	33,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,417	19,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	—
配当金の支払額	△72,600	△72,894
少数株主からの払込みによる収入	—	23,769
リース債務の返済による支出	—	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,400	950,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,746	29,155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	126,708	797,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385	2,245,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,980,093	3,042,999

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した康泰克科技股分有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。 ただし、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準の適用対象となる工事契約はなかったため、この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異の発生状況に著しい変化が認められるので、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,007,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 946,388千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																																																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,965千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>35,911</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>201,248</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>40,243</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,330</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,047</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,858</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,059</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>327</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>47,809千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>194,261</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>31,848</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,605</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>153,791</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>28,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,189</td></tr> </table>	広告宣伝費	46,965千円	サービス費	35,911	給与及び賞与	201,248	福利厚生費	40,243	退職給付費用	10,330	旅費交通費	25,047	賃借料	14,858	減価償却費	1,059	貸倒引当金繰入額	327	役員報酬	47,809千円	給与及び賞与	194,261	福利厚生費	31,848	退職給付費用	7,605	研究開発費	153,791	業務委託費	28,987	減価償却費	32,189	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,082千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>42,464</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>161,124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>33,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,811</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,034</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>466</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>38,072千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>151,380</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,956</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>80,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,937</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,082千円	サービス費	42,464	給与及び賞与	161,124	福利厚生費	33,850	退職給付費用	15,811	旅費交通費	20,034	賃借料	12,874	減価償却費	466	役員報酬	38,072千円	給与及び賞与	151,380	福利厚生費	26,496	退職給付費用	12,956	研究開発費	80,160	減価償却費	51,937
広告宣伝費	46,965千円																																																												
サービス費	35,911																																																												
給与及び賞与	201,248																																																												
福利厚生費	40,243																																																												
退職給付費用	10,330																																																												
旅費交通費	25,047																																																												
賃借料	14,858																																																												
減価償却費	1,059																																																												
貸倒引当金繰入額	327																																																												
役員報酬	47,809千円																																																												
給与及び賞与	194,261																																																												
福利厚生費	31,848																																																												
退職給付費用	7,605																																																												
研究開発費	153,791																																																												
業務委託費	28,987																																																												
減価償却費	32,189																																																												
広告宣伝費	13,082千円																																																												
サービス費	42,464																																																												
給与及び賞与	161,124																																																												
福利厚生費	33,850																																																												
退職給付費用	15,811																																																												
旅費交通費	20,034																																																												
賃借料	12,874																																																												
減価償却費	466																																																												
役員報酬	38,072千円																																																												
給与及び賞与	151,380																																																												
福利厚生費	26,496																																																												
退職給付費用	12,956																																																												
研究開発費	80,160																																																												
減価償却費	51,937																																																												
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td>35,509千円</td></tr> </table>	土地	35,509千円	----																																																										
土地	35,509千円																																																												
----	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>179千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>75</td></tr> <tr><td>合計</td><td>255</td></tr> </table>	建物及び構築物	179千円	工具、器具及び備品	75	合計	255																																																						
建物及び構築物	179千円																																																												
工具、器具及び備品	75																																																												
合計	255																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,980,093千円	現金及び預金勘定 3,042,999千円
現金及び現金同等物 2,980,093	現金及び現金同等物 3,042,999

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1

日 至 平成21年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,606,205	28,239	128,211	3,762,656	—	3,762,656
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,466	3,124	327,574	416,165	(416,165)	—
計	3,691,671	31,363	455,786	4,178,821	(416,165)	3,762,656
営業損失(△)	△ 80,750	△ 4,977	△ 11,480	△ 97,208	(5,491)	△ 102,700

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) アジア……………中国、台湾

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,063,549	11,319	73,663	2,148,532	—	2,148,532
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,382	1,632	180,253	210,268	(210,268)	—
計	2,091,932	12,952	253,916	2,358,800	(210,268)	2,148,532
営業損失(△)	△390,685	△9,797	△33,973	△434,456	(1,673)	△436,130

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) アジア……………中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,456円96銭	1,592円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,832,865	5,255,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	24,912 (24,912)	— (—)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	4,807,953	5,255,867
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 △31円55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純損失 △134円61銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△104,126	△444,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△104,126	△444,220
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

子会社の設立

平成21年7月14日開催の取締役会において、中国における販売活動強化のために、販売会社を設立することを決議いたしました。

設立する会社の概要

1. 商号 康泰克（上海）信息科技有限公司（予定）
2. 代表者 董事長 李 明（康泰克科技股分有限公司 総経理）
3. 所在地 中華人民共和国 上海市
4. 主な事業内容 電子機器の販売
5. 設立年月日 平成21年8月下旬（予定）
6. 決算期 12 月
7. 資本金 80万米ドル
8. 株主構成 康泰克科技股分有限公司^{*} 100%

*康泰克科技股分有限公司は、当社が81%を出資しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当四半期連結累計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。